

2024年8月吉日

## 「自治体ナレッジ Lab by21 総研」の開催について

株式会社北海道二十一世紀総合研究所（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：進藤 智）は、道内自治体向けに政策検討に資する情報提供を行う連続セミナープログラム「自治体ナレッジ Lab by21 総研」を実施します。

## 1 実施の背景

- ・国の「デジタル田園都市国家総合戦略」策定を受けた地方版総合戦略の策定とデジタル技術の活用を始めとし、地方自治体は大きく変化する潮流を踏まえた政策検討を迫られています。
- ・自治体にとっては新たな取り組みによる地域の課題解決にチャレンジする好機である一方、情報不足や負担増の懸念から積極的な取り組みに踏み切れない場合もあります。
- ・そこで株式会社北海道二十一世紀総合研究所は、地域に根差したシンクタンクとして行政機関や民間企業との関わりの中で得られた知見（＝ナレッジ）を活かし、連続セミナープログラム「自治体ナレッジ Lab by21 総研」を開催、自治体への情報提供やネットワーキングを通じ、オール北海道での取り組みの深化を目指します。

## 2 実施概要

- ・対 象：道内自治体（参加費無料）
- ・開催時期：令和6年8月、10月、12月、令和7年2月の各月1回（予定）※各回60～90分程度
- ・実施内容：先行事例の自治体職員や専門家等による講演、弊社研究員による情報提供など
- ・テーマ案：「保健・介護（予防）×DX」、「子どものスポーツ環境整備」、「戦略策定・政策評価」、「官民共創」、「若者×まちづくり」、「スタートアップ」「カーボンニュートラル」、「まち・ひと・しごと」など
- ・主 催：株式会社北海道二十一世紀総合研究所

3 株式会社北海道二十一世紀総合研究所について (<https://htri.co.jp/>)

北洋銀行系列のシンクタンク（札幌市）。1973年の設立以来、北海道に根差したシンクタンクとして、地域の活性化や経済振興、観光振興、さらには環境やエネルギー分野での調査・研究、各種セミナーや講演会の開催、ならびに「北海道ヘルスケア産業振興協議会」や「SPOPLA 北海道」の事務局を担っております。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社北海道二十一世紀総合研究所 調査研究部 担当：勘田・岩谷・河原

TEL:011-231-3053 mail:lab@htri.co.jp